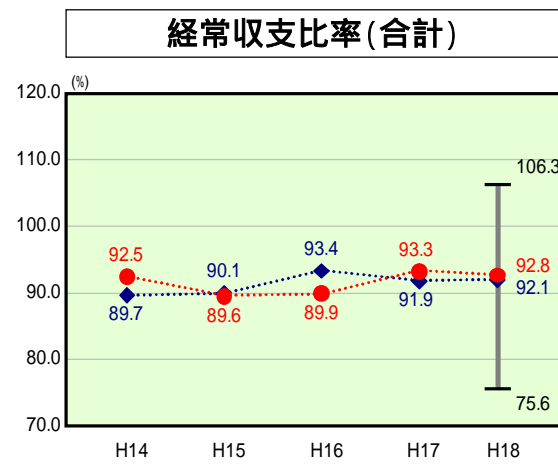


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 石狩市

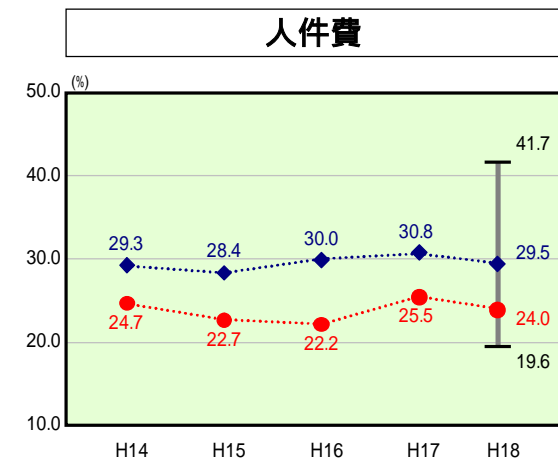
経常収支比率の分析



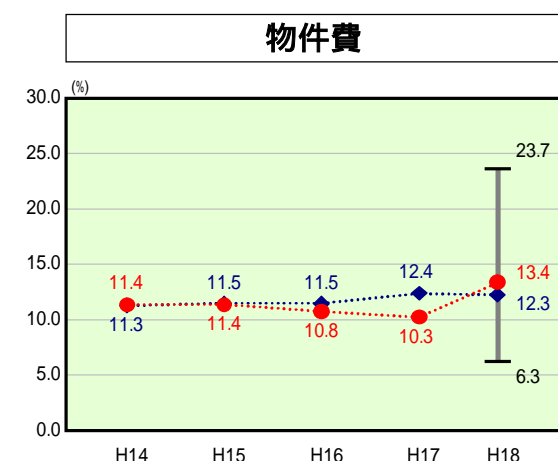
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	61,328人(H19.3.31現在)
面積	721.86 km ²
歳入総額	29,368,110千円
歳出総額	29,240,746千円
実質収支	106,296千円

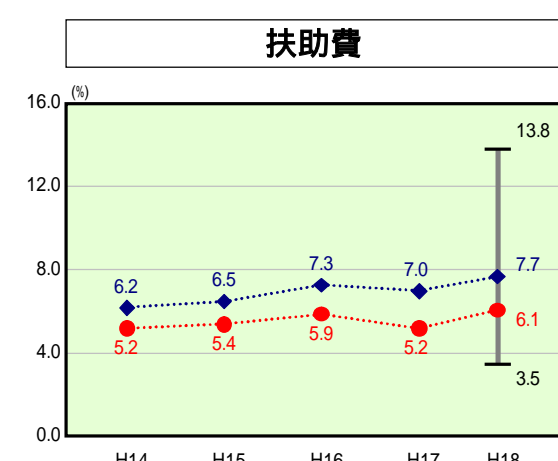
H18類似団体内順位 66/127
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



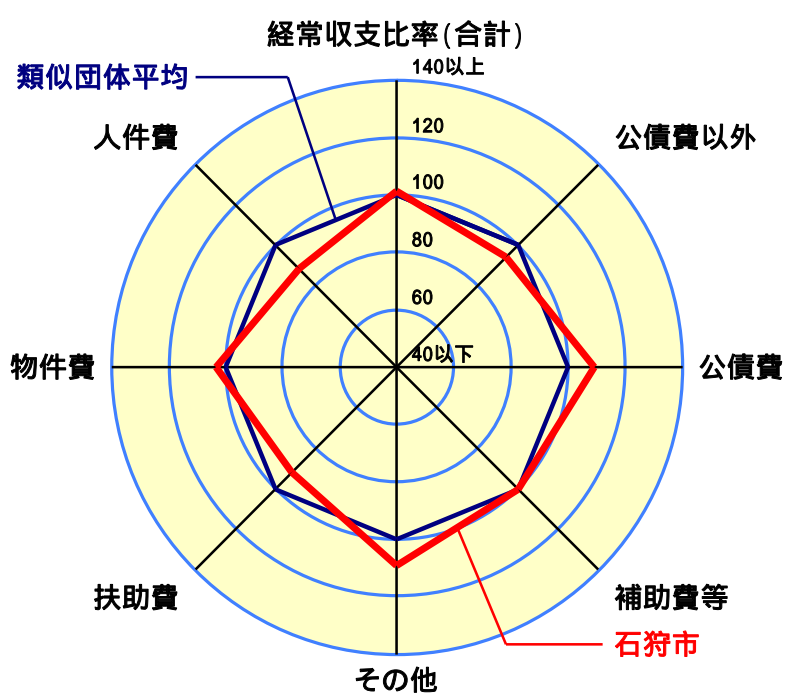
H18類似団体内順位 14/127
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 81/127
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 31/127
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

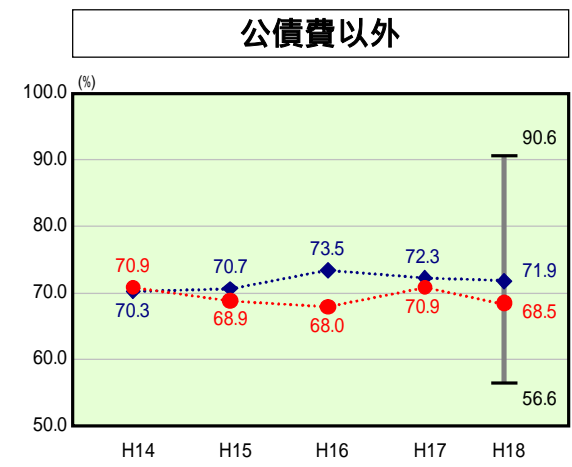
人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、石狩市財政再建計画に基づき、退職不補充等で定員の適正化を推進していることにより人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

物件費:
前年度から急激に比率が伸びている原因は、平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことによるものであり、その見合いとして、負担金(補助費等)が減少している。今後は石狩市財政再建計画に基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。

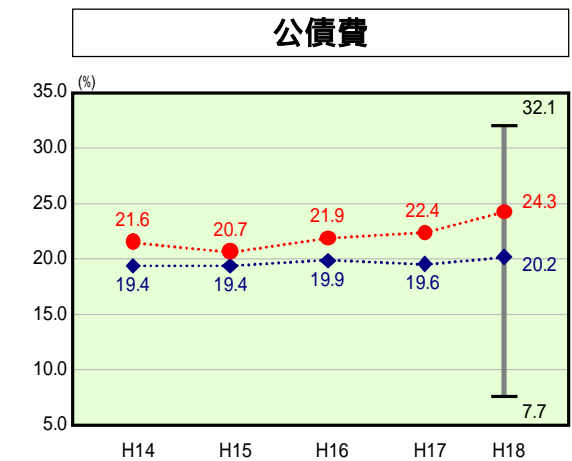
扶助費:
類似団体平均と比較して、低位に推移している。今後も適正な予算執行を計り、この傾向の維持に努める。

公債費:
前年度から急激に比率が伸びている原因は、平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことによるものであり、その見合いとして、負担金(補助費等)が減少している。なお、償還ピークは過ぎ、減少基調に転じていることから、今後は財政再建計画及び公債費適正化計画の下、更なる残高の縮減に努める。

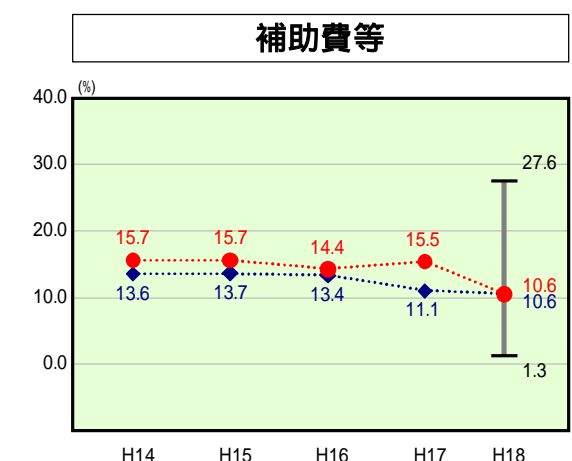
補助費等:
前年度から急激に比率が落ちている原因は、平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことによるものであり、その見合いとして物件費及び公債費が増加している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



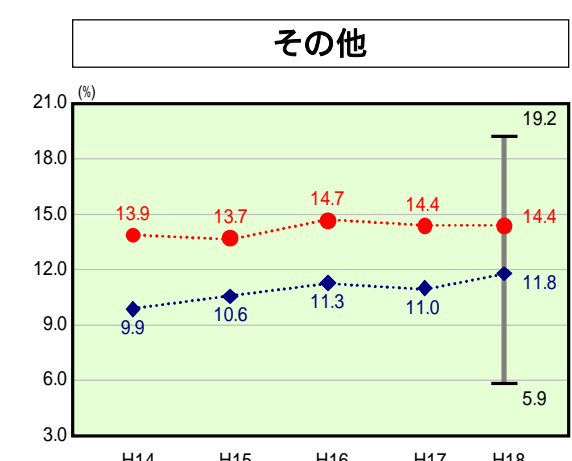
H18類似団体内順位 26/127
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 109/127
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 56/127
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0

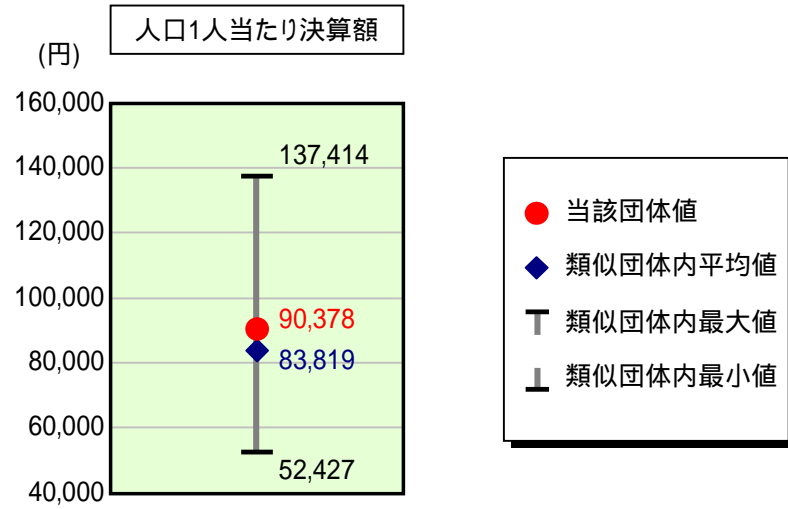


H18類似団体内順位 107/127
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



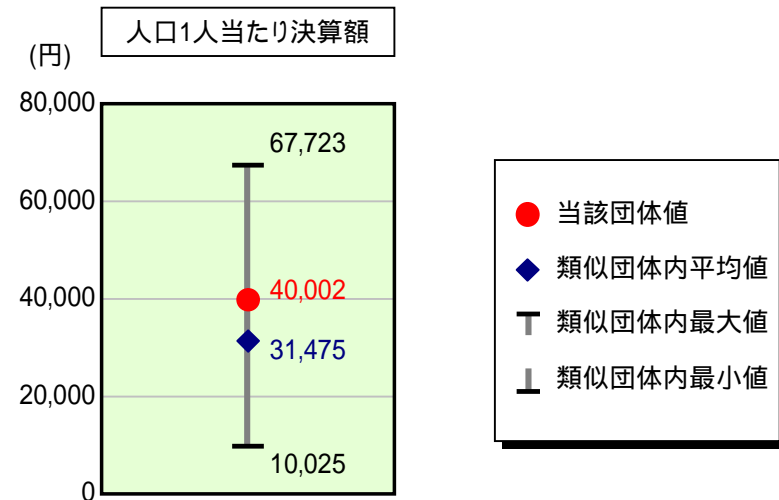
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,410,112	71,910	77,107	6.7
賃金(物件費)	136,721	2,229	3,450	35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	940,773	15,340	6,449	137.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	660	11	707	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,211	4,520	2,833	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,771	1,774	1,730	2.5
退職金	331,528	5,406	8,460	36.1
合計	5,542,720	90,378	83,819	7.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.20	0.67
ラスパイレス指数	96.5	97.3	0.8

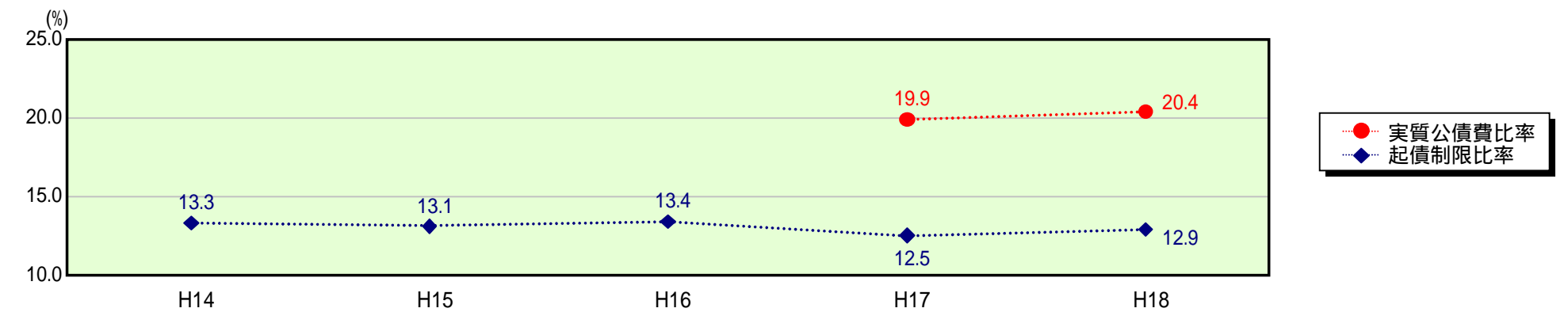
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

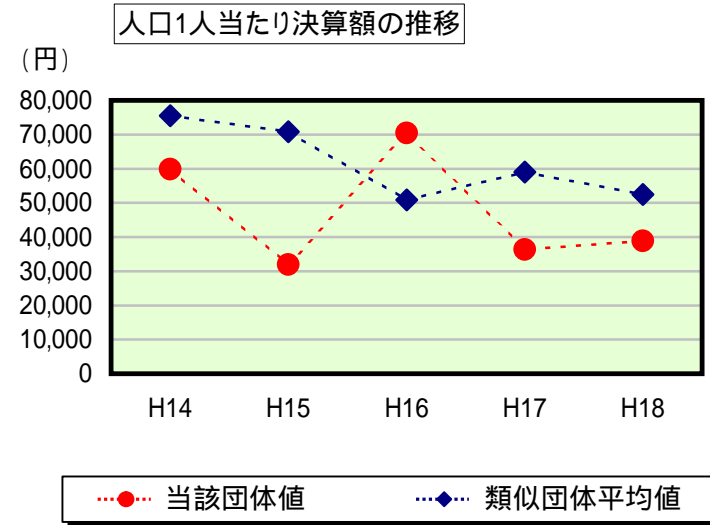
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,730,740	60,833	46,879	29.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	940,234	15,331	12,453	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	310,004	5,055	4,468	13.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,908	3,146	1,748	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32,802	535	21	2,447.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,753,469	44,897	34,112	31.6
合計	2,453,219	40,002	31,475	27.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	3,349,019	59,900	26.3	75,539	5.9	32.2
うち単独分	2,100,275	37,565	10.9	42,119	12.8	23.7
H15	1,790,240	31,949	46.7	70,792	6.3	40.4
うち単独分	1,447,609	25,834	31.2	40,777	3.2	28.0
H16	3,964,184	70,439	120.5	50,864	28.2	148.7
うち単独分	1,198,542	21,297	17.6	30,101	26.2	8.6
H17	2,226,883	36,300	48.5	59,039	16.1	64.6
うち単独分	1,108,684	18,072	15.1	34,986	16.2	31.3
H18	2,386,581	38,915	7.2	52,453	11.2	18.4
うち単独分	1,387,735	22,628	25.2	30,509	12.8	38.0
過去5年間平均	2,743,381	47,501	11.8	61,737	7.1	18.9
うち単独分	1,448,569	25,079	5.6	35,698	7.8	2.2